

生存科学研究 ニュース

VOL. 6, NO. 3,

1991. 5. 10. 発行

発行：財団法人 生存科学研究所

〒 東京都 中央区 銀座 4-5-1

聖書館ビル 303

電話 03-3563-3518

第55回生存科学研究会
人類生存の基盤への挑戦
—ヒト遺伝子解析における
バイオエシックス—
早稲田大学 木村利人教授

第55回生存科学研究会は、大手町経団連会館において3月23日(土)午後2時30分より開催され、木村利人教授より表記のテーマの講演があった。

講師は、早稲田大学人間科学部人間健康科学科教授、ジョージタウン大学医学部客員教授で、専門領域はバイオエシックス、比較法学、人権論。講師は、ベトナム戦争での環境破壊の影響下での生活の経験がバイオエシックスに関心を持つきっかけとなったということで、はじめから環境科学をバイオエシックスに含めて考える立場を取っておられる。

講演では、現在の先端科学研究のなかで国際的に最も注目を浴びている「人間遺伝子解析プロジェクト」を取り上げ、以下のような幾つかの問題を提示した。

* * * *

1960年代以降科学研究のあり方は大きく変わり、バイオエシックスの諸原理が法的にも権利として確立されるに至ったが、人間遺伝子解析は今までの科学研究とは基本的に違うのではないかという問題提起が、宗教的

伝統から、自己決定の原理から、そしてこういう問題を科学専門家のコミュニティに任せられるのかという、3つの面からおきてきた。このため欧米では国家的プロジェクトとして学会・産業界を含む衆知を集めて取り組まれている。日本については専門家中心に計画が進められているという批判がある。

人間遺伝子解析プロジェクトは、技術的可能性の側面、基礎・応用研究での社会的な影響の側面、政府・民間研究機関や企業による国際競争の激化の側面、日米科学研究・国際協力における政治的・経済的側面等の理由で現在大きく注目を浴びているが、バイオエシックスの立場から特に注目すべきこととして指摘したいのは、基礎・応用研究での社会的な影響の側面で、米国での人間遺伝子解析プロジェクトにおいては、プロジェクトの初期から、社会的、倫理的、法的側面を専門的に研究する特別委員会を委嘱し、調査・研究活動に着手していることである。

* * * *

以上の説明の後、さらに遺伝情報に関わる具体的問題について、また演者がスイス・ベルン大学での「人間遺伝子解析—医学と法の倫理」国際シンポジウムや、西独・ルール大学医学倫理研究センターでの「人間遺伝子解析をめぐる倫理」をテーマとした国際会議で行った提言を紹介しながら、人間遺伝子解析に関わるバイオエシックスについて、情報や

決断や方策を「共有」するバイオエシックス理論を考えるという立場から、「「遺伝性疾患」のための解決などを専門家や行政担当官達に任せることなく遺伝病者を含むコミュニティの全員がイニシアティブを取って新しい方向づけによる遺伝病予防・治療に関する福祉立法を制定するための手続きが、国や地方の議会などを通してとられるべきだと思える。」と講師の考えを紹介した。

第4回医薬問題研究会

3月4日(月)午後3時より5時迄、第4回医薬問題研究会が研究所会議室において開催された。今回の講師は中央大学経済学部教授藤野志朗委員で、コスト・ベネフィット分析、コスト・イフェクティブネス分析等を用いた医薬品の社会的評価に関する自らの研究を報告。それは医薬品を使用した場合、しなかった場合の疾病や社会への影響、社会的コスト等を、シミュレーション・モデルにより数量的に表わしたもので、医薬品の評価という研究会の今後の研究課題へ大きな可能性を示唆するものであった。

次回からは平成3年度の研究となるが、「医薬品の開発と評価」をメイン・テーマとし、その第1回として5月14日(火)午後3時より5時迄、柳田知司委員が発表の予定。

第4回家庭問題研究会

3月5日(火)午後6時より7時30分迄、第4回家庭問題研究会が研究所会議室において開催された。今回の講師は、新たに研究会メンバーとして参加した自治医科大学地域医療学教授五十嵐正紘委員で、テーマは「総合医療学(家庭医療学)の今後の研究について」。

氏は地域における小児科医としての臨床経験と自治医科大学地域医療学教授として臨床教育に携わっている経験から、「地域医療」

「家庭医療」「プライマリケア」「総合医療」等、はいずれも分化の医療に対するまともの医療という意味をもつ。また家庭を一診療単位と考え、地域を一診療単位と考えることが必要である。これらは概念が先行してきたが、今や実践の時代であると強調された。そして家庭ダイナミックスの把握、疫学的、行動科学的方法等の方法論的教育、複数の物差による評価方法の開発、学際的、協同的研究等につきその必要性を指摘しながら言及した。

今回は5月21日(火)午後6時より7時30分迄。発表者は国立環境研究所の小泉明所長で、テーマは「家庭の健康」について。

第1回環境・保健・産業問題研究会

これまで着々と準備が進められてきた環境・保健・産業問題研究会が、平成3年度からの研究として新たに活動を開始した。

産業活動に伴う環境の変動・汚染は、地域的な公害から地球レベルの問題に拡大され、人間の生存と経済発展と環境との調和が問われている。健康への影響は長期にわたる潜在的なものとなり、短期的には不明確となってきており、産業活動全般についてトータルシステムとしての検討が必要となった。先ず、産業活動と環境変化の関係、広いレベルでの疫学的情報から将来予測される健康リスクを評価することが必要となる。このような目的から本研究会は設立された。

* * * *

メンバーは以下のとおり。(敬称略)

向山定孝：三井業際研究所常任委員(座長)
市川博也：経団連産業政策部長
土屋健三郎：産業医科大学学長
新飯田宏：横浜国立大学経済学部教授
野山 修：杏林大学保健学部教授
深山英房：地球環境産業技術研究機構
村上正孝：国立環境研究所
曾我部捷洋：通産省立地公害局立地指導課長
師岡孝次：東海大学工学部教授(幹事)

以上のほか研究所維持会員の東芝、東電、三井東圧、新日鉄等の各社担当者、財団の田村常務理事が出席。

第1回研究会は4月26日(金)午後2時より4時迄。今回の報告者は村上委員、テーマは「地球環境変化と健康」。

ハーバード大学武見講座活動報告

報告者 津谷フェロー

武見リナ・ヒナ

- 2/13 Evaluation of Nutrition and Primary Health Care Programs / N. Scrimshaw
- 2/20 Improving Treatment and Advice Received by Consumers at Drug Stores: Can a Modular Activity Guid Make Significant Contribution? / P.K. Goal
- 2/25 Problems on Health Resources Allocation / H. Hiatt
- 2/27 Epidemiology and Control of Schistosomiasis Japonica in China / Y. Hongc-hang
- 3/4 Knowledge Attitudes and Practices About Childhood Diarrhes in Uganda / J. Konda-Lule
- 3/7 The Concept and Practice of International Health in the Takemi Program / M.R. Reich
- 3/11 Methodological Issues in Doing Collaborative Occupational / Environmental Health Reserch in Developing Countries / D. Christiani
- 3/19 The Spectrum of Hepatitis in the Third World / V. Ramalingaswami

H. ハイアット教授 生存研を来訪

4月22日(月)ハーバード大学ハイアット教授が来所し、武見プログラムの今後や第5回武見国際シンポジウム等について財団の小

平専務、青木常務理事等と会談した。

沢内村太田祖電村長来訪

4月18日(木)岩手県沢内村太田村長が研究所を訪れ、北上プロジェクトのこれから等について財団関係者と親しく懇談した。

研究誌『生存科学』編集委員会

4月24日(水)に開催された編集委員会において、研究誌『生存科学』の第2号以降の出版・編集の準備がなされた。第2号は既に最終校正をすませ近々出版の予定。第3号は「生存科学シンポジウム特集」。第4号も準備が始まっている。今後のために原稿がより多く手もとに蓄積されることが望まれ、会員諸兄からの投稿が期待された。研究誌の内容分類は、論文、研究ノート、コミュニケーションの3段階に分けられるので、オリジナルな研究論文から気楽な研究の近況報告、意見等まで、どしどし投稿されたい。

なお当日は、拡大委員会として、研究所のPR誌の作成やコンピュータ等事務機器の改善についても意見が交わされた。

編集委員は(敬称略)

藤川正信(委員長) 青木清 梅園忠
江見康一 小林登 鈴木雪夫 田村貞雄
筑井甚吉 土屋健三郎 豊川裕之 藤野志朗
向山定孝 師岡孝次 山口正民

第5回武見国際シンポジウム予報

平成4年7月中旬開催予定の第5回武見国際シンポジウムの準備が、青木清常務理事を中心に進められている。日本からの全武見フェローの協力により、これまで既に6回の準備会が開催されており、世界各国にちらばっている全武見フェローのための総会的な会合ともなる予定。テーマは「Ethical Dilemma in Health and Development」。準備委員会から組織委員会、実行委員会へと進捗した。

生存科学の新しい研究活動にむけて
平成3年度の事業計画成立
平成2年度第2回評議員会ならびに
平成2年度第2回理事会

既報の事業計画会議、事前の常務理事会等において計画・審議された平成3年度事業計画・予算案が、3月14日(木)の第2回評議員会、3月16日の第2回理事会において、審議され、決定された。

今回の事業計画の特色は、基金で行う「生存基盤」の研究をはじめ、財団で行う環境・資源・人口等の「研究手法の整備」(「医療の投入産出コンバーターの構築」「環境・保健・産業問題」を含む)、地域健康の「実践対応」(「健康開発システムの展開」を含む)、地域生活の「実践条件の整備」(「プライマリケア」「家庭問題」「医薬問題」を含む)、それらを調整し総合的な研究成果をもたらすための研究という5つの研究枠組のなかで、それぞれの中の各研究会が、より一層現実との関連をもった形で進められるようになってきていることである。また実践的なプロジェクト研究としては、北上川流域での研究の他、九州での健康システムに関する研究等も準備されている。

今回の今一つの特色は、「生存科学シンポジウム」と「生存科学懇談会」を定期的に行うことになったことで、これにともない従来の「生存科学研究会」は発展的に解消することになった。

平成2年度第3回運営委員会

3月23日(土)午後1時より2時迄、公益信託武見記念生存科学研究基金の運営委員会が開催さ、平成3年度事業計画、予算が決定された。

基金においては、生存科学研究会の発展的解消にともない、「生存科学シンポジウム」を財団と共催する他、上記「生存基盤」の研

究として、「人間・科学・宗教」、「生と死」、「生存と経済」、「東西の健康観・医・薬」(いずれも仮題)の研究を開始する。また表彰は今年度は「武見記念賞」の年である。

生存科学研究所の新しい会員制度 ならびに会員へのサービス

これまで生存科学研究所には個人ならびに法人の維持会員制度があり、また生存科学研究会の会員があったが、前述のごとく生存科学研究会を発展的に解消するに伴ない新たな会員制度に移行することになった。

これは従来研究会会員の資格として維持会員であることとされていたが、研究体制の充実にともない、維持会員即研究会会員という考え方が相応しいとの合意が形成されてきていたので、従来の維持会員、研究会会員全てを新たな会員とする制度に切り換えるというものである。また従来の個人維持会員、法人維持会員という名称は、それぞれ個人会員、機関会員と変更することになる。

会員へのサービスは従来と基本的には変わらないが、生存科学研究会例会が行われなくなった代わりに、生存科学シンポジウム、生存科学懇談会が行われ、会員の意見を積極的に取り入れる仕組みとなる他、希望者は前記の「生と死」「生存と経済」「東西の健康観・医・薬」等の基金で行う研究会へ参加することができる。参加希望者の募集、研究の目的、スケジュール等は追ってお知らせする予定。(但し、研究会のコアメンバーは理事長の任命による。また「人間・科学・宗教」はクローズドな対談形式のため、例外的に希望者の参加は出来ない。)

さらに、今後財団の研究委員会の研究員は原則的に全員会員の資格を必要とすることになる。また会員(個人)は本人が了承すれば研究所の研究員名簿に登録される。

会費は当面現行のまま年間個人会員2万円 機関会員(法人)10万円(原則3口以上)